

奴隷制経済学の新展開

—フォーゲルとエンガマンの分析をめぐって—

渋谷 昭彦

1 はじめに

アメリカにおいて、フォーゲルとエンガマンの *Time on the Cross*¹⁾ ほど、学術書でありながら一般読者の注目を集めた書物はない。その第一の理由は、この書物が、現在のアメリカにおける人種問題、とりわけ黒人問題と深いかわりをもつ奴隷制の問題を取扱っており、奴隷制の解釈の上で大胆な提言を行なったものであったからである。第二の理由は、一見無関係と思われる歴史とコンピューターの組合せのめずらしさであった。

学界においても、同様の理由から *Time on the Cross* は、大きな波紋を投げかけ、数多くの論争をひきおこした。*Time on the Cross* は、事実上、奴隷制に関する伝統的解釈のあらゆる局面に挑戦し、統計学と経済理論を駆使して得られた証拠資料の裏づけのもとに、これらの解釈を一つ一つ打ちくだいていった。その反響の大きさは、*Time on the Cross* が出版されてから二、三年の間に、この書物をめぐる書評、紹介、学術論文がつぎつぎと発表され、その数が70篇以上に及んだこと²⁾、また、*Time on the Cross* のみを対象とするシン

1) Robert W. Fogel and Stanley L. Engerman, *Time on the Cross: The Economics of American Negro Slavery*, Little, Brown and Company, Boston, 1974 (以後、脚注、引用において、TOC I と省略する)。R. W. Fogel and S. L. Engerman, *Time on the Cross: Evidence and Methods—A Supplement*, Little, Brown and Company, Boston, 1974 (以後、TOC II と省略する)。原書は、TOC I と TOC II の二巻本であるが、邦訳書(田口芳弘・榊原胖夫・渋谷昭彦訳『苦難のとき—アメリカ・ネグロ奴隷制の経済学』創文社、1981年)では、両者が一冊に収められている。

2) *Book Review Digest*, 1974, 1975; *Book Review Index*, 1974, 1975 による。

ポジウムが1974年10月にロチェスター大学で三日間にわたって開催されたことからうかがい知ることができよう。

Time on the Cross で用いられている分析方法は、いわゆる「ニュー・エコノミック・ヒストリー」の手法である。この新しい接近方法は、歴史研究に経済理論を明示的に導入し、これに組織的な数量的分析を適用しようとするものであり、「計量経済史」, 「数量経済史」, あるいは、「クリオメトリックス」とも呼ばれている。この手法を用いた研究には、奴隷制の経済学のみならず、産業発展の要因、鉄道の経済成長に与えた影響をはじめ、歴史研究の上で重要なテーマに関するものが数多くあり、フォーゲルとエンガマンは、いずれもその中心人物であった。これらの研究の結果は、従来の解釈を再確認するものよりも通説と対立するものが多く、それゆえに、古いタイプの歴史家にとっては、その結論は受け入れ難いものと映り、そのような結論をもたらした新しい分析方法の問題点が指摘されることとなった。歴史研究に数学的モデルを適用することの是非、とくに「事実でない」仮定ないし命題 (counter-factual proposition) の導入をめぐる、新旧歴史家は、たがいにゆずらず、激しい対立がかなりの期間続いた。

しかしながら、時の経過とともに、「ニュー・エコノミック・ヒストリー」は徐々にその地歩を固めていった。今日では、アメリカの主要大学で教えられている経済史は「ニュー・エコノミック・ヒストリー」となり、「ニュー・エコノミック・ヒストリー」は、もはや新しいものとはいえなくなっている。「ニュー・エコノミック・ヒストリー」の分析方法の有効性が認められると同時に、「ニュー・エコノミック・ヒストリー」の信奉者の側でも、その手法に適した分野とそうでない分野があり、「ニュー・エコノミック・ヒストリー」が必ずしも万能ではないことが自覚されるに至った。「ニュー・エコノミック・ヒストリー」の利点とその限界が明らかになるにつれて、歴史研究に対する数学モデルの適用という方法論上の論争はかげをひそめ、この問題については、事実上、決着がついた模様である。したがって、「ニュー・エコノミッ

ク・ヒストリー」は、数量的方法の可否についてではなく、それがこれまでのものより、より正確で完全な事実の描写をなし得たかどうかということについて、その真価を問われることとなった³⁾。

Time on the Cross が奴隷制について得た結果は、「ニュー・エコノミック・ヒストリー」の手法によるものであり、この手法の重要な役割を強調しても強調しすぎることはない。しかし、ここでは、その手法そのものを問題とするのではなく、*Time on the Cross* がもたらした奴隷制の経済的側面についての新しい解釈を中心に稿を進めることにしよう。

2 奴隷制の伝統的解釈と *Time on the Cross*

フォーゲルとエンガマンが、「奴隷制に対する経済的告発」と呼んでいる奴隷制の伝統的解釈は、つぎの五つの主要命題から成り立っている (TOC I, pp. 226 [訳書, 171-172ページ]; TOC II, p. 169 [訳書, 351ページ])。

- (A) 奴隷制は、新しい、肥沃度の高い土地の場合を除き、一般に収益性の低い投資であったか、もしくは、収益性を得るために奴隷の売買に依存していた。
- (B) 奴隷制は、経済的に消滅しかかっていた。
- (C) 奴隷労働および奴隷労働にもとづく農業生産は、経済的に非効率的であった。
- (D) 奴隷制は、南北戦争以前の時代に南部経済を停滞させたか、もしくは、

3) 「ニュー・エコノミック・ヒストリー」の生成発展の経過、研究成果、方法論をめぐる論争などについては、安場保吉『新しい経済史』について『アメリカ研究』(アメリカ学会)第4号、1970年、135-145ページ; Robert W. Fogel and Stanley L. Engerman, eds., *The Reinterpretation of American Economic History*, Harper & Row, New York, 1971; 田口芳弘「アメリカにおける『ニュー・エコノミック・ヒストリー』の生成と発展」『経済学論叢』(同志社大学)第24巻 第4・5・6号、1976年10月、211-239ページ; ロバート・W・フォーゲル著、田口芳弘・渋谷昭彦訳『アメリカ経済発展の再考察——ニュー・エコノミック・ヒストリー十講——』南雲堂、1977年; 田口芳弘「数量的・計量的経済史——ニュー・エコノミック・ヒストリー——」『講座 西洋経済史 V 経済史学の発達』同文館、1979年、所収、40-63ページ; TOC I, pp. 3-12 (訳書, 5-12ページ); TOC II, pp. 3-19 (訳書, 203-219ページ)を参照のこと。

少なくともその成長を遅らせた。

(E) 奴隷制は、典型的な奴隷にたいして極端に苛酷な物質的生活条件を供与した。

この(A)-(E)の命題は、それぞれ簡単に、(A) 収益性、(B) 存続可能性、(C) 効率性、(D) 南部の経済成長、(E) 奴隷の生活環境に関する命題であることができる。伝統的解釈は、このそれぞれの項目について否定的な見解を示したものといえよう。この見解は、また、広く一般に受け入れられていた常識にも一致し、それゆえに、根強く、動かし難いものであった。

この奴隷制の伝統的解釈に対して、*Time on the Cross* が行なった修正は、いかなるものであったのであろうか。フォーゲルとエンガマンによって、その修正の要約が行なわれている (*TOC I*, pp. 4-6 [訳書, 6-7 ページ])。それによると、

〔1〕 奴隷制は、自己の最良の経済的利益にも鈍感であるか無関心であったプランテーション所有者たちによって、不合理にも維持されてきた制度ではなかった。奴隷の購入は、一般に製造業におけるもっともすぐれた投資機会に十分匹敵するほどの収益率をもたらしたきわめて有利な投資であった。

〔2〕 奴隷制度は、南北戦争前夜において、経済的に消滅しかかっていたのではなかった。戦争やその他のかたちの政治的干渉がなかったとしても、経済的な力のみで、まもなく奴隷制は終りをつげたであろうという証拠はまったくない。それどころか、南北戦争が近づくにつれて、経済体制としての奴隷制は、これまでになく強固なものとなり、さらにいっそう強化される傾向にあった。

〔3〕 南北戦争前の10年間において、奴隷所有者たちは、彼らの制度の将来について悲観的になってはいなかった。連邦脱退運動の勃興は、楽観主義の波と一致していた。南北戦争前夜、奴隷所有者たちは空前の繁栄の時代を期待していた。

- 〔4〕 奴隷農業は、自由人農業にくらべて効率の悪いものではなかった。大規模操業の経済性、効果的な経営、労働と資本の集約的な利用のために、南部の奴隷農業は北部の家族農業制にくらべて、35%も効率的であった。
- 〔5〕 典型的な奴隷の野外労働者は、怠惰でも、愚かでも、非生産的でもなかった。平均して彼は、白人の労働者よりもよく働いたし、能率的であった。
- 〔6〕 都市における奴隷制の経過をみると、奴隷制が産業組織と相いれなかったとか、奴隷は工業の管理体制に適していなかったとかを証明することはできない。工業部門でやとわれていた奴隷は、自由労働者にくらべて、勤勉さや能率の点でまさるとも劣ることはなかった。奴隷にたいする需要は、田舎よりは都市地域において、減少するどころか、いっそう急激に増加していたのである。
- 〔7〕 奴隷飼育、性的搾取、婚外性交が黒人家庭を破壊したという考えは、神話にすぎない。奴隷制のもとでも、家族は社会組織の基本単位であった。プランターたちにとって、奴隷家族の安定を促進することは、経済的に有利なことであり、事実、彼らはいそいそしようとつとめた。奴隷売買は一家族全員でおこなわれるか、家族をはなれるのが当然と考えられる年齢に達した個人についておこなわれた。
- 〔8〕 奴隷の物質的（心理的ではない）な生活条件は、自由人の工業労働者のそれとくらべて悪くはなかった。このことは、生活条件が現代の基準にくらべて良かったということではない。それは、19世紀前半を通じて、自由人であると、奴隷であるとを問わず、すべての労働者がきびしい運命のもとにあったことを強調するにすぎない。
- 〔9〕 奴隷は、彼らが生みだした所得の一部を所有者によって徴収されたという意味において、搾取されていた。しかし、その徴収率は、一般的に考えられているよりもはるかに低かった。典型的な奴隷の野外労働者は、その生涯のあいだに、自分が生産した所得のほぼ90%をうけていた。

(10) 南北戦争前の南部経済は、停滞するどころか、急激に成長していた。1840年から1860年のあいだに、南部の一人当たり所得は、合衆国のどの地域よりも速く増加した。1860年までに南部は、当時の基準からすれば高い一人当たり所得水準に達していた。事実、イタリアのような先進的な国でも、同じ水準の一人当たり所得に達するには、第二次世界大戦直前まで待たなければならなかったのである。

ということになる。この修正が、いわゆる伝統的解釈といかにかげはなれたものであったかということは、容易にうかがい得るところである。伝統的解釈は、すべての項目について否定的であったが、*Time on the Cross* では、逆に、すべての項目について肯定的な結論が導き出されている。すなわち、奴隷制が高い収益性をもっていたこと(上記の〔1〕)、奴隷制の存続可能性が十分にあったこと(〔2〕,〔3〕)、奴隷、ならびに奴隷制の効率が高かったこと(〔4〕,〔5〕,〔6〕)、奴隷制は南部の成長をさまたげてはいなかったこと(〔10〕)、奴隷の生活環境が悪いものではなかったこと(〔7〕,〔8〕,〔9〕)が明らかにされている。これらの修正の一部は、当事者であるフォーゲルとエンガマンにとっても一時は信じ難いものであった。しかしながら、検討を重ねるにつれて、これらの事柄が確固としたものであることがますますはっきりしてきた。これらの結論が普通信じられているものとあまりにも相違し、その意味するところが奴隷制の問題の理解にとってあまりにも基本的であると考えられたので、フォーゲルとエンガマンは、彼らの研究成果を学界にとどめることなく、一般に公表すべきだと信じて、*Time on the Cross* の刊行にふみきったのである(TOC I, p. 4〔訳書, 6ページ〕)。

もっとも、これらの項目のすべてではなくとも、一部について肯定的な説をとらえた人達が過去にいたことは事実である。グレイ(Lewis Cecil Gray)は、奴隷制が南部経済成長に悪影響を与えたと信じていたが、収益性、存続可能性、効率性、奴隷の生活環境については肯定的であった(TOC II,

p. 189〔訳書, 371ページ〕. ラッセル (Robert R. Russell) は, 南部農業の収益性を認め, 逆に, 奴隷制が南部の経済を支えたと考えていた (TOC II, p. 191〔訳書, 372ページ〕), また, ゴヴァン (Thomas P. Govan) は, 奴隷制の収益性は高いことを見出していた (TOC II, p. 191〔訳書, 373ページ〕). 奴隷制の研究に支配的な影響力を及ぼしたといわれているフィリップス (Ulrich Bonnell Phillips) は, 他の四つの項目には否定的見解を示したが, 奴隷の生活環境は悪くはなかったと主張した (TOC II, p. 176〔訳書, 358ページ〕). また, ことごとくにフィリップスと対立したスタンプ (Kenneth M. Stampp) は, 効率性については, 伝統的解釈に疑問を表明したものの, 積極的には肯定せず, 収益性, 存続可能性, 南部の経済成長について肯定的, 奴隷の生活環境については極端に否定的であった (TOC I, pp. 228〔訳書, 173ページ〕; TOC II, p. 218〔訳書, 399-400ページ〕). *Time on the Cross* と伝統的解釈の場合を含めて, 上に述べたそれぞれの見解をまとめると第1表が得られる.

第 1 表

	TOC	伝統的 解釈	グレイ	ラッセル	ゴヴァン	フィリ ップス	スタンプ
収 益 性	○	×	○	○	○	×	○
存 続 可 能 性	○	×	○	—	—	×	○
効 率 性	○	×	○	—	—	×	?
南部の経済成長	○	×	×	○	—	×	○
奴隷の生活環境	○	×	○	—	—	○	×

注: ○は, 肯定的見解

×は, 否定的見解

このように, 五つの項目について, 部分的であるにしろ肯定的な立場をとっていた人びとがあつたにもかかわらず, すべてについて否定的な伝統的解釈が受け入れられるにいたつたのは, いかなる理由にもとづくのであろうか.

奴隷制は, 一般に道徳的に良くない制度であると考えられてきた. 道徳的に良くない制度は, 葬り去らなければならない. 奴隷制の廃止を願う人びとにとっては, 道徳的に良くない制度が同時に経済的にもうまくいかない制度である

ことが望ましい。しかしながら、政治的、倫理的に好ましくない経済制度が効率的でないという保障はない。奴隷制度の道徳的告発は、絶えず続けられたが、奴隷制が経済的にうまくいっていると人びとが信じている限り、その効力を十分に期待することはできない。そこで、奴隷制廃止論者の側で、奴隷制の道徳的告発に加えて、奴隷制の経済的告発の必要性が痛感されることとなった。

これと同時に、また、一般の人びとの間においても、道徳的に良くない制度が経済的にも行きづまっているとすることを歓迎する素地が形成されていた。したがって、奴隷制の経済的告発は、疑われることなしに人びとの間に浸透し、すんなりと受け入れられていったのである。フォーゲルとエンガマンの主張は、奴隷制の経済的告発と真向から対立するものであった。そこで、彼らに言わせれば、奴隷制の経済的告発は、人びとの願望の上に築かれた政治的スローガンであり、それは、奴隷制の現実分析に根ざしたものではなかったということになる（*TOC I*, pp. 158-161 [訳書, 120-122ページ]）。

常識とされていることと正反対の主張を行なったために、当然の結果として、フォーゲルとエンガマンは非難の矢面に立たされ、強い反撃を受けた。*Time on the Cross* の指摘した問題は、学術的にも、また日常的にもあまりにもセンセーショナルなものであったので、学界のみならず、ジャーナリズムをもまぎこんだ前代未聞の大騒ぎとなり、出版当初は人びとに恰好の話題を提供するものとなった。当然予想された感情的な反発はさておき、純粋に学問的な立場から、フォーゲルとエンガマンの導き出した結論を承服し難いものとして批判的見解を示した学者達も、経済理論と豊富な資料で重装備された *Time on the Cross* に直ちに有効な反攻を加えることができなかった。*Time on the Cross* に異論をはさもうとすれば、フォーゲルとエンガマンのもとに集められた膨大な原資料をもう一度検討し、これを再編成するという大変な作業が必要であることがよく知られていたからである。したがって、当初は、*Time on the Cross* の結論にたとえ反対であっても、これを実際にくつがえすのは至難の業であると考えられた。しかしながら、熱狂的な騒ぎの一時期を経過した後、

Time on the Cross をめぐる地道な諸研究が続々と発表され、*Time on the Cross* の示した証拠をさらに強化するものが多い中で、*Time on the Cross* と手法を同じくする「ニュー・エコノミック・ヒストリー」の側から、実質的に検討に値する批判が現われてきている⁴⁾。

この *Time on the Cross* 批判について考察することは興味深いことであるが、まず、*Time on the Cross* で論ぜられた事柄自体をさらに詳しく見ていくことにしよう。

3 *Time on the Cross* の分析

Time on the Cross は、二巻本であり、第一巻は *Time on the Cross: The Economics of American Negro Slavery*、第二巻は *Time on the Cross: Evidence and Methods—A Supplement* となっている。第一巻は、本文を構成し、第二巻には本文で示された事柄を裏付ける資料、分析方法の詳細その他が収められている。このような分け方をした書物はめずらしく、第一巻は一般向けに、第二巻はそれを必要とする専門家向けにという販売政策上の意図があったものと思われる。確かに、第二巻は、研究者にとって必読のものであるが、このような分け方をされたために、第二巻から本文の第一巻の関連箇所を見出すことは容易であっても、その逆は必ずしもそうとはいえなくなっているのが惜まれる。

本文の第一巻は、次の各章から成っている。すなわち、プロローグ 奴隷制とクリオメトリック革命、第一章 合衆国奴隷の国際的関連、第二章 職業と市場、第三章 利潤と展望、第四章 搾取の解剖、第五章 奴隷制にたいする経済的告発の諸起源、第六章 強制労働のパラドックス、エピローグ 現代にとって

4) フォーゲル自身が、実質的に検討に値すると考えている批判に、Herbert G. Gutman, *Slavery and the Numbers Game: A Critique of Time on the Cross*, University of Illinois Press, Urbana, Illinois, 1975 と Paul A. David, Herbert G. Gutman, Richard Sutch, Peter Temin, and Gavin Wright, *Reckoning with Slavery: A Critical Study in the Quantitative History of American Negro Slavery*, Oxford University Press, New York, 1976 に収められた諸論文がある（『苦難のとき』日本語版への序、vページ）。

の意味，である。また，第二巻には，三つの付論，すなわち，付論A 奴隷制の解釈における科学，ヒューマニズム，およびイデオロギー，付論B 技術的注，付論C 奴隷制経済の伝統的解釈の展開にかんする覚え書，1865-1956年，が配されている。

奴隷制は，さまざまな要素が複雑に入り組んだ「奇妙な制度」(The Peculiar Institution)である。この複雑で多面的な制度にアプローチする方法は多様である。奴隷制の全体像からすれば，*Time on the Cross*の取扱っている問題は，ごく限られた範囲のものであるとの批判がなされているが，それでも *Time on the Cross* に含まれている問題は多岐にわたっている。したがって，*Time on the Cross* には，いろいろな方向からアプローチすることが可能である。奴隷制の経済的告発の問題を考察しようとすれば，第五章と付論Cが取り上げられなければならないであろう。また，ニュー・エコノミック・ヒストリーの誕生から奴隷制の分析に至る経過を眺めようとすれば，プロローグと付論Aが有益であろう。しかしながら，前述の五つの項目，すなわち，収益性，存続可能性，効率性，南部の経済成長，奴隷の生活環境をめぐる問題が *Time on the Cross* の最大関心事であるとするならば，まず，これらの項目を中心に *Time on the Cross* にアプローチを試みるべきであろう。

この五項目は，たがいに関連性があり，これを一つ一つ切りはなして明確に分けることは容易ではなく，この各項目に関する言及は *Time on the Cross* の各所にちらばっている。しかしながら，主として収益性と存続可能性の問題は第三章，効率性と南部の経済成長については第六章，奴隷の生活環境については第一章，第二章，第四章で論ぜられているということができよう。以下では，*Time on the Cross* の分析を，できるだけ各項目に合わせて整理し，その再構成を試みることにしよう。

A 奴隷制の収益性

奴隷制の収益性と存続可能性の問題は，奴隷制の解釈の上で，極めて重要な

位置を占めている。従来、奴隷制は低収益にあえぎ、その存続すら危ぶまれる制度であったと考えられていた。奴隷制の経済学の新展開は、まずこの点に対する吟味と挑戦に始まった。すなわち、収益性と存続可能性をめぐる論争が発点となり、奴隷制の経済的分析が他の論点へと進展していったのである。この意味において、収益性と存続可能性をめぐる問題は、もっとも古く、*Time on the Cross* における収益性、存続可能性の分析の一部は、すでに以前に発表されたものを含んでいる⁵⁾。

フィリップスは、奴隷価格の上昇が綿花価格の上昇より、はるかに急激であったことを強調し、奴隷制の収益性が低下したと主張した⁶⁾。すなわち、綿花価格にたいする奴隷価格の比率は、1805年から1860年までの間に6倍以上になっており、奴隷制の収益性が失われてきたというのである。この価格比の上昇の理由は、投機的なものであり、それをさらに強めたものは、大規模生産による利益を求める奴隷労働需要の増大と見せびらかしのための衛示的消費 (conspicuous consumption) であるとされた。フィリップスは、単にこれらが真の説明要因であったと主張しただけで、その証拠を何ら示していなかったが、この奴隷-綿花価格比の上昇による収益性低下の命題は、広く疑われることなく受け入れられてきた。

このフィリップスの奴隷制の収益性に関する命題に最初に挑戦したのが、コンラッドとマイヤーであった⁷⁾。コンラッドとマイヤーは、奴隷購入を標準的

5) Robert W. Fogel and Stanley L. Engerman, "The Economics of Slavery," in Robert W. Fogel and Stanley L. Engerman, eds., *The Reinterpretation of American Economic History*, Harper & Row, New York, 1971, pp. 311-341, および、ロバート・W・フォーゲル著、田口芳弘・渋谷昭彦訳『アメリカ経済発展の再考察——ニュー・エコノミック・ヒストリー十講——』南雲堂、1977年、233-296ページを見よ。

6) Ulrich Bonnell Phillips, *American Negro Slavery: A Survey of the Supply, Employment and Control of Negro Labor as Determined by the Plantation Regime*, D. Appleton and Company, New York, 1918; *TOC I*, pp. 59-62 (訳書、46-48ページ)。

7) Alfred H. Conrad and John R. Meyer, "Economics of Slavery in the Ante-Bellum South," *The Journal of Political Economy*, Vol. 66, April 1958, pp. 95-130; reprinted in A. H. Conrad and J. R. Meyer, *The Economics of Slavery and Other Studies in Econometric History*, Aldine, Chicago, 1964, pp. 43-92; also in R. W. Fogel and S. L. Engerman, eds., *The Reinterpretation of American Economic History*, Harper & Row, ↗

な投資の問題としてとらえ、他の種類の資本投資と奴隷にたいする資本投資の収益率を比較することを試みた。

コンラッドとマイヤーが奴隷にたいする収益率を計算するのに用いた式は、

$$C = \frac{R_c + E}{i} \left[1 - \frac{1}{(1+i)^n} \right]$$

であった。ここで、 C は奴隷の価格に一人の奴隷に必要とされる土地と設備の平均量の価値を加えたものであり、 R_c は奴隷による予想年平均収入、 E は土地と設備の年間使用料、 i は収益率、 n は平均奴隷保有年数である。コンラッドとマイヤーは、この式を用いて、まず、男性奴隷の収益率を計算し、その収益率は5%から8%の間にあることを明らかにした。もっとも貧弱な土地にある農場では、収益率は2%から5%であったが、最良の土地にあるプランテーションでは、その収益率は10%から13%に達していた(第2表)。男性奴隷にたいする投資から平均的に得られる収益率は、当時の投資家が他の種類の投資から得ていた平均収益率に等しいものであった。

第2表 コンラッドとマイヤーの推定値

投資区分	土地、設備の価値 (ドル)	奴隷価格 (ドル)	綿花価格 (セント)	奴隷の生産性 (ベール)	奴隷維持費 (ドル)	収益率 (%)
1	450	925	8	3.75	20.5	5.2
2	675	925	8	4.5	20.5	7.0
3	350	925	8	3.0	20.5	3.9
4	775	925	8	7.0	20.5	12.0

注：区分1：南部の平均

区分2：南部全体の平均よりやや良質の土地

区分3：高南部の疲弊地

区分4：ミシシッピ沖積層のような綿花地帯の最良の土地

出所：注7)、参照。

また、女性奴隷については、その生産性のみならず、子供の生産性、出産、授乳、養育などの費用、子供の平均数などを考慮して収益率の計算を行なったが、女性奴隷の収益率の上限は8.1%、下限は7.1%であった。

\New York, 1971, pp. 342-361; TOC I, pp. 67-70 (訳書, 52-54ページ); TOC II, pp. 65-69 (訳書, 258-262ページ)。

後に、コンラッドとマイヤーは、彼らの計算にたいする批判をとり入れてその値を修正したが、平均して奴隷の収益率は10%であり、収益率にみられる男女差はほとんどないことが明らかにされた(TOC I, p. 70 [訳書, 54ページ]). 1844年から1853年の間の、ニュー・イングランドのもっとも成功した九つの繊維会社の平均収益率が10.1%, 1850年から1860年の間の12の南部の鉄道の平均収益率が8.5%であったことを考慮すれば、南部プランテーションの収益率がいかに高かったかがうかがわれよう。

コンラッドとマイヤーとは別個に、エヴァンズは、奴隷の賃借料と価格のデータを用いて収益率の計算を行なった⁸⁾。すなわち、彼は、

$$P_s = (R_f) \sum_{i=1}^n \frac{\phi_i \lambda_i}{(1+i)^i} + \frac{\lambda_n P_m}{(1+i)^n}$$

という式から、奴隷の収益率を求めた。ここで、 P_s は奴隷の価格、 R_f は働きざかりの奴隷から得られる年間純収入、 n は奴隷が保有される予想年数、 ϕ_i はピーク年齢時の奴隷の平均純収入 (R_f) にたいする〈購入時の年齢 + t 〉歳の奴隷の純収入の比率 ($\phi_i = R_i / R_f$)、 λ_i は奴隷が購入後 t 年まで生きる確率、 λ_n は奴隷が購入後 n 年まで生きる確率、 P_m は奴隷の n 年後の価格である。計算の結果は、第3表に示されているが、高南部の最高は1841-1845年の14.3%、最低は1836-1840年と1856-1860年の9.5%であり、低南部については、その最高は1841-1845年の18.5%、最低は1856-1860年の10.3%である。このことから、奴隷にたいする投資が、他のものにたいする投資にくらべて、いかにすぐれた取

第3表 エヴァンズによる奴隷の平均収益率, 1830-60年

期 間	高南部	低南部
1830-35	10.5%	12.0%
1836-40	9.5	—
1841-45	14.3	18.5
1846-50	12.6	17.0
1851-55	13.8	12.0
1856-60	9.5	10.3

出所: 注 8), 参照。

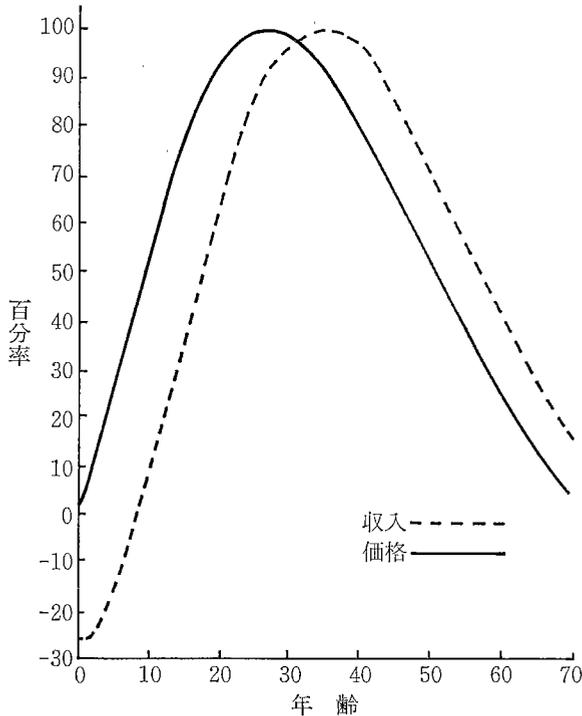
8) Robert Evans, Jr., "The Economics of American Negro Slavery," in Universities-National Bureau Committee for Economic Research, *Aspects of Labor Economics*, Princeton University Press, Princeton, 1962, pp. 185-243; TOC II, pp. 72-74 (訳書, 263-266ページ).

益をもたらしていたかがうかがわれる。

フィリップスは、奴隷の価格は非常に高く、それは奴隷賃借料によって経済的に正しく説明し得ないと論じた。そして、奴隷高価格の原因を経済的要因以外のもの、すなわち、衛示的消費に求めていた。当時の奴隷価格は賃借料からしてあまりにも高すぎたので、奴隷購入者は、彼の投資にたいして通常の収益率を得られなかったはずであった。エヴァンズの推計は、奴隷の収益率が大きく、したがって、この説が正しくないことを明らかにしている。奴隷の価格は、経済的要因によって十分説明され、それ以外の要因は、奴隷価格の決定に重要な役割を演じてはいなかったのである。

奴隷の収益率が高かったことは、したがって、奴隷の価格が主として見せびらかしのための衛示的消費によるものであるという命題に致命的な打撃を与えた。もし、見せびらかしの消費が奴隷の価格を経済的考慮だけによって示される水準より高くしていたとすれば、奴隷に投資することによって得られる予想収益率は、他のものにたいする投資によって得られる予想収益率を下まわることになる。コンラッドとマイヤー、ならびにエヴァンズの分析は、そのような損失がなかったことを明らかにしている。それとはまったく反対に、彼らの計算は、他の非農業の事業で得られた平均に等しいか、あるいは、それを上まわる平均予想収益率を示している。

第1図には、旧南部における男性奴隷の年齢-価格プロフィールと年齢-収入プロフィールの関係が示されている。各価格、および収入は、ピーク年齢時の価格、および収入にたいする比率で表わされている。0-8歳の間で純収入は負であるが、価格は正である。これは、将来の収入の期待を反映している。年を経るにつれ、子供を育てる負担が減少し、純損失が純利益に転換され、価格は上昇する。価格は、収入より8年早く、27歳でピークに達し、27歳以後は、収入がまだ上昇しているのに下落しはじめる。奴隷価格は、純収入の額のみならず、奴隷が収入をもたらすであろう期間にも依存している。9歳から27歳の間では、所得の上昇が将来の収入期間の短縮を凌駕しているので、価格は上昇し、



第 1 図

出所: TOC II, p. 82 (訳書, 273ページ).

27歳から35歳までは、収入の流れの短縮が逆に年々の所得の上昇を凌駕するので、価格は下落する。35歳以降は、年間所得と収入の流れの期間がともに減少し、価格の下落が加速される。

このように、価格の動きをもっともよく説明するのは、奴隷の生涯収入のプロフィールであり、術示的消費やその他の非金銭的要因ではない。また、65歳になっても10代のなかばの奴隷と同じ純収入をもたらしていたことがうかがわれるが、これは、奴隷所有者が後年の維持の負担をさけるために奴隷を苛酷に働かせて若くして死に至らしめたとする主張が正しくないものであることを明らかにしている。

奴隷制の収益率が高かったとするコンラッドとマイヤーの研究、とくに、男性より女性の奴隷の収益率が高かったという結論が、市場における販売のための奴隷の組織的飼育が奴隷所有者の所得の大きな部分を構成していたのではないかという古くから展開されている主張を支持するように思われた。しかしながら、すでに述べたように、コンラッドとマイヤーの研究のその後の修正は、男女の収益率がほぼ同じであることを示している。また、奴隷の移住の大部分はプランテーション全体の移住によるものであり、市場取引を通じて行なわれたものはわずか16%にすぎず、これは旧南部プランターの農場収入の1%にも満たないものであった（TOC I, pp. 48, 79〔訳書, 38-39, 61ページ〕）。したがって、奴隷飼育は奴隷制度存続の不可欠条件とはなり得ず、奴隷飼育説が神話にすぎないことが明らかになった。

B 奴隷制の存続可能性

収益性と存続可能性の問題は深く結びついており、奴隷制の収益性が低いと考えられていたことから、奴隷制が経済的內部矛盾をはらむものとして自動的に崩壊の道をたどるとの議論がなされてきた。

ラムズデルは、綿花の過剰生産傾向を訴え、1858年以後の綿花栽培の急速な拡大と、それに続く綿花価格の低下に奴隷制の運命を見ることができると論じた⁹⁾。彼はまた、「自然限界説」といわれる説をとらえた。これは、気候と土壌が、綿花栽培の地理的拡大の限界を構成するというものであった。奴隷制が収益性を維持するためには、たえず地域的に拡大しなければならないが、もし拡張が不可能となれば、奴隷の生産性が下落し、奴隷制度は崩壊する。

また、奴隷制は都市社会と共存し得ず、奴隷制はその非収益性と社会の都市化傾向のあいだで押しつぶされるにちがいないと論ぜられた。

9) Charles W. Ramsdell, "The Natural Limits of Slavery Expansion," *Mississippi Valley Historical Review*, Vol. XVI, September 1929, pp. 151-171; TOC I, pp. 62-63, 89-97 (訳書, 48-49, 69-75ページ)。

ラムズデルは、綿花の過剰生産を指摘したが、産出量の急上昇や価格の下落は、それだけでは過剰生産の証拠とはならない。1850年と1860年のあいだに生じた綿花価格の下落は異常なものではなく、その基本的原因は生産性の着実な上昇であった。生産増加が価格下落につながることは期待しうるところであった。生産性の向上が費用を低下させたので、綿花価格の下落にもかかわらず、プランターの利潤は上昇していたかもしれないのである。事実、1850年代は、綿花プランターの利潤の継続的なブームの時期であったのである。1857年以降の綿花生産の空前の増加は、合衆国綿花にたいする世界需要の急激な増加によるものであった。綿花供給はむしろこの綿花需要に追いつかず、綿花価格は、したがって長期的趨勢値以上につり上げられ、大きな利潤をプランターにもたらしたのであった。

「自然限界説」は、土地に対する奴隷労働の比率が上昇し、それが奴隷の価値を生存費以下に引下げてしまうと主張する。綿花に適した土地は限られており、奴隷労働の供給は奴隷人口の成長に伴って増大する。一方、都市は、この過剰人口のはげ口とはならない。都市は奴隷制と相いれない環境であるからである。ところが、実際には、奴隷・土地比率は上昇したのではなく下落した。綿花生産に向けられた土地の量は、黒人労働力の成長率を上まわる率で成長し、1860年までに綿花生産のために用いることができる土地が量的にほとんどなくなったとする仮定が誤りであることがわかった。

奴隷制が都市環境の中で存続し得なかったという議論の根拠も薄弱である¹⁰⁾。都市奴隷制の衰退という伝統的な議論の中で、見逃されて来た点がいくつかあった。それは、都市の奴隷人口は、奴隷価格の上昇がはげしいときに減少（あるいは、ゆるやかに増加）し、上昇のゆるやかなときに急激に増加したこと、また、奴隷人口の減少のもっとも大きかった都市は、白人移民労働者の流入がもっとも大きかった都市であったことである。奴隷が都市から追い出されたという伝統的見解は、都市における奴隷需要減の理論であるが、事実上、1820年

10) 都市と奴隷制に関する記述は、TOC I, pp. 99-102 (訳書, 76-79ページ) による。

から1860年にかけて都市の奴隸需要は増加している。ここで、奴隸需要が都市よりも農村において、はるかに非弾力的であったという発見は極めて重要である。都市には、奴隸労働の代替物である自由労働、移民労働があったが、農村にはそれがなかったために、農村の奴隸需要の価格弾力性はきわめて非弾力的なものであった。したがって、奴隸価格が自由労働の価格に比して上昇した時、都市は相対的に安い形態の労働にきりかえることができたが、農村ではそれができなかったのである。奴隸が都市から農村に移ったのは、都市が奴隸を欲しなかったのではなく、奴隸価格の上昇によって、都市が奴隸労働の代替物を容易に見出すことができたからである。

奴隸保有者が将来について悲観的であったかどうかを検討するために、「楽観度指数」が作られた¹¹⁾。この指数は、奴隸の平均購入価格と平均年間賃借料の比率にもとづいている。賃借料は、実際の収益の変化の様相を反映し、購入価格は、奴隸の購入以降の生産価値をあらわす。したがって、将来は現在よりも有利になると考えれば、奴隸の購入価格は賃借料に比して上昇し、価格・収益比が上昇する。結果は、奴隸所有者は一貫して楽観的であることはなかったが、1831-1835年から1850-1860年の全期間にわたる変化率はプラスの値をとり、旧南部より新南部で、より変化しやすい傾向が見られた。どちらの奴隸保有者も、間もなくおこる政治的激変によって、彼らの奇妙な制度が廃止されようとは予想していなかった。1850年代の10年間のあいだに楽観度は、かなり急激に上昇しており、それによって旧南部の奴隸価格上昇の40%、新南部の奴隸価格上昇の75%を説明することができた。奴隸所有者は、彼らの社会秩序が持続すると予想していただけではなく、繁栄の時期のくるとを待ち望んでいたのである。

奴隸制にたいする投資の収益率が非常に高いものであったことを示す研究がコンラッドとマイヤー、エヴァンズによってなされたが、長らくこの収益率が奴隸制の存続可能性を示す決定的な尺度と考えられてきた。しかしながら、安

11) 奴隸所有者の楽観度についての記述は、TOC I, pp. 103-105 (訳書, 79-80ページ) による。

第4表 18歳の男性奴隷の資本還元純収益

年	平均価格 (1)	総養育費 (2)	子供の労働 からの所得 (3)	資本還元 純収益 (4)	資本還元純収益 の対価格比(%) (5)
1821-25	736	657	349	428	58
1826-30	792	614	286	464	59
1831-35	974	671	431	734	75
1836-40	1,206	848	497	855	71
1841-45	744	591	379	532	72
1846-50	936	737	546	745	80
1851-55	1,252	807	600	1,045	83
1856-60	1,596	938	922	1,580	99

注：(4)=(1)-(2)+(3)

(5)=(4)÷(1)

出所：注12)，参照。

場保吉教授は、収益率が低くても、奴隷制は存続可能であったろうし、また、収益率が高くても消滅する可能性があることを指摘した¹²⁾。存続可能性を確立するためには、奴隷の収益率が他の投資によって得られる収益率に等しいか、それを上まわっていることが示されると同時に、その時の奴隷価格が奴隷を生産する費用に等しいか、それを上まわっていることを示すことができなければならぬ。1820年から1860年にかけて、奴隷の市場価格は、常に奴隷の再生産費を上まわり、奴隷の市場価格と再生産費の差である資本還元純収益 (capitalized rent) は、市場価格の50%を下まわることはなかった。資本還元純収益の一般的傾向は、1841-1845年を除いて、急速な上昇傾向にあり、市場価格の58%から99%にまで上昇した (第4表)。この結果は、奴隷制の収益性に関する結論をさらに強化するものであり、奴隷制が南北戦争前の40年間を通じて、経済的に存続可能であったという説得力のある証拠を提供している。

12) Yasukichi Yasuba, "The Profitability and Viability of Plantation Slavery in the United States," *The Economic Studies Quarterly* (『季刊理論経済学』), Vol. XII, September 1961, pp. 60-67; reprinted in R. W. Fogel and S. L. Engerman, eds., *The Reinterpretation of American Economic History*, Harper & Row, New York, 1971, pp. 362-368.

C 奴隷制の効率性

奴隷制の効率性に関する研究には、多数のクリオメトリシアンがたずさわってきたが、暫定的に得られた結論は、奴隷制の経済的告発の主張とはまったく相いれないものであった¹³⁾。北部と南部の農業の相対的効率を計測するのに利用されたのは、全要素生産性の指数であったが、計算結果によれば、1860年の南部農業は、全体として、北部農業よりおよそ35%効率的であった。また、奴隷労働を使用した南部農場と自由労働を使用した南部農場は、ともに北部の農場より効率的であった。南部の奴隷農場は、北部の農場より40%効率的であり、南部の自由農場より28%効率的であった。そして南部の自由農場は北部の農場より9%効率的であった。南部農業には規模の経済があり、規模の経済は奴隷労働においてのみ達成された。自由労働による大規模の南部農場はなかったからである。また、新南部のプランテーションは、旧南部のプランテーションより29%効率が高かった。旧南部の自由農場は、北部自由農業の効率に等しく、旧南部の奴隷制プランテーションは、北部の自由農業の効率を19%上まわっていた。一方、新南部のプランテーションは、北部の自由農場より53%効率的であった。したがって、奴隷制の経済的告発の主要な前提は、事実根拠をおくものではなかったことになる。南部農業は北部農業より、効率が大きかったのであり、その逆ではなかった。

このような奴隷制の大きな効率を支えたものは、何であったのであろうか。南部の農業雑誌に取り上げられたプランテーションの経営についての議論は、南部のプランターが真剣に仕事に取り組んでいることを示している。労務管理は最も重要な問題であった。住宅、食事、医療、結婚、子供の養育、休暇、報奨と処罰、野外労働を組織する方法、経営担当者の義務、そして、自分の奴隷との関係においてプランターがとるべき態度など、すべてが議論の対象となった。奴隷管理の窮極的な目的は、高度に訓練され、十分に専門化され、すぐれた協

13) 南部農業の相対的効率に関する記述は、TOC I, pp. 191-223（訳書、145-169ページ）による。

調性をもつ労働力の創造であるとされていた。専門化と相互依存が、中規模、大規模のプランテーションを性格づけるものであった。プランテーションでは、働き手は工場と同じように厳格に組織化されていた。野良仕事では、さまざまな働き手は組^{ギヤング}ないし団^{チーム}に組織されたが、そこでは、労働の相互依存関係が決定的な要素であった。高度に組織化された相互依存的な組への組織化がプランテーションにおける大規模経営のすぐれた効率をもたらした。専門化と分業は、野良仕事に限られなかった。専門化と分業は、プランテーション生活の家事の面にも取り入れられていた。

奴隷制大プランテーションは南部自由農場より34%効率的であったが、この優位性は、土地や機械の差によるものではなく、プランテーション労働の特殊な性質によるものであった。プランテーションの優位性は、プランターのすぐれた経営と黒人労働のすぐれた質の結合によるものであったが、経営の主要方針が労働力の質の向上に向けられていたことを考慮すれば、優位性のほとんどすべてを奴隷労働力の質の高さに帰することができる。奴隷が経営に参画していたことも見逃してはならない。奴隷は追いたて役ないし組頭として働いたし、実際の所有権はなかったが、監督または総支配人として、プランテーション管理のより高いレベルでもその役割を果たしていた。

奴隷の質が普通の労働者としても、また、管理者としてもすぐれていたにもかかわらず、歴史家によって完全に誤り伝えられたのは、歴史家がその結論の基礎を、証拠の偏りのある全体を代表していない比較的少数のプランテーションにおいていたことにもよるが、黒人労働の誤った固定観念、黒人無能の神話によるところが大きい。黒人無能の神話の根強さの第一の原因は、いうまでもなく、人種差別主義であった。

D 奴隷制と南部の経済成長

伝統的解釈にしたがえば、奴隷制は南部の経済成長に好ましからざる影響を与えたといわれている¹⁴⁾。第5表は、1840年と1860年の北部の一人当たり所得が

第5表 1840年と1860年の地域別1人当り所得 (1860年価格)

	1840年	1860年	平均年変化率 (%)
全国平均	96ドル	128ドル	1.4
北部:	109	141	1.3
北東部	129	181	1.7
中央北部	65	89	1.6
南部:	74	103	1.7
南部大西洋区	66	84	1.2
東南中央区	69	89	1.3
西南中央区	151	184	1.0

出所: TOC I, p. 248 (訳書, 188ページ).

第6表 1860年の南部の1人当り所得の相対的水準
(南部の1人当り所得水準=100)

オーストラリア	144	ベルギー	92	オーストリア	41
北部	140	フランス	82	スウェーデン	41
イギリス	126	アイルランド	71	日本	14
南部	100	デンマーク	70	メキシコ	10
スイス	100	ドイツ	67	インド	9
カナダ	96	ノルウェー	54		
オランダ	93	イタリア	49		

出所: TOC I, p. 250 (訳書, 190ページ).

南部のものより高かったことを示している。南部の一人当り所得は1840年に北部の69%, 1860年では73%であった。これをもって南部が貧しかったと直ちに判断することはできない。第5表をよく見れば、北部の南部に対する優位性が、北東部の異常に高い所得によるものであることがわかる。当時高度の繁栄と急激な成長を示したと考えられていた中央北部の所得は、北東部の半分であり、南部のものより低かった。さらに、南部西南中央区の所得は、北東部を上まわっている。したがって、南部は貧困に打ちひしがれたというにはほど遠かった。また、当時の南部を世界各国のなかに位置づけると、第6表に見られるように、

14) 奴隷制と南部の経済成長に関する記述は、TOC I, pp. 247-257 (訳書, 187-194ページ) による。

南部は1860年に世界で第4位の豊かさを享受していた。南部の後進性と停滞の神話は、南部経済の成果に見るべきものがなかったからではなく、北部の成果があまりにも目ざましく、北部との比較において南部が見おとりしたにすぎなかった。当時のイギリスを除くヨーロッパのどの国をとってみても、南部の経済活動の水準には及ばなかったのである。第5表は、また、南部経済が停滞していたところか、一人当たり所得が北部より30%も速く成長していたことを示している。南部経済の成長率が高かったことは、奴隷制が南部の成長を遅らせたという説に対する反証となる。年あたり1.7%という高い成長率を維持し得た国は少ないので、奴隷制が南部の経済成長を遅らせたと主張する人びとは、奴隷制がなければ、南部は世界的にも稀有の成長をとげたはずだと主張していることになる。

南部のゆがんだ所得分配が、その市場をあまりにも小さなものにしたために、大規模近代製造業を維持することができなかったという主張がある。しかしながら、南部の農民のあいだの富の分布は、北部の農民のあいだのそれより不平等であったが、都市地域の富の分布より平等であった。北部では、都市により多くの人口が集中していたので、富の全体としての不平等さは、両地域についてあまり変らなかった。所得の分配が実際に、より不平等であったとしても、プランターの注文した奴隷のための製品は、大量生産向きの規格品であることが多く、南部には大規模製造業の製品に適した市場が存在していたといえる。南部に大規模製造業が発達しなかったのは、農業に南部の比較優位性があったからにすぎない。

製造業は、確かに資本形成の面で南部が北部より劣っていた唯一の領域であった。しかしながら、南部が北部に劣っていたというだけで南部を後進地域と規定するのは誤りである。世界的視野に立って当時の南部を眺めれば、南部の工業国としての位置が低いものでないことが第7表からうかがわれる。したがって、工業化における南部の北部にたいする遅れは、南部の比較優位が製造業ではなく、農業にあったという命題に一致している。そこで、奴隷制は、北部

第7表 1860年の南部工業化の相対的水準（南部指数水準=100）

	1人当り鉄道 マイル数（指数）	1人当り綿織物 生産（指数）	1人当り銑鉄 生産（指数）
南部	100	100	100
北部	108	401	637
イギリス	43	1,055	2,728
フランス	16	136	425
ドイツ	21	87	231
ロシア	1	26	60
オーストリア＝ハンガリー	9	64	152
イタリア	6	23	16
オランダ	7	41	—
ベルギー	25	142	1,191
デンマーク	5	—	—
スウェーデン	9	92	779
スイス	28	270	—
スペイン	8	74	—
カナダ	68	—	—
インド	1	2	—
オーストラリア	21	—	—

出所：TOC I, p. 256（訳書，194ページ）。

にくらべて南部の農業の生産性を高め、所得を増加させたが、南部の工業化を遅らせたということになる。しかしながら、その工業化の遅れは、決して南部の後進性を意味するものではなかったのである。

E 奴隷の生活環境

1502年にはじまり、1860年代まで続いた大西洋奴隷貿易に占めるアメリカ合衆国の割合は6%であり、その構成比は予想以上に小さなものである¹⁵⁾。その理由は、大西洋奴隷貿易の規模を決定したのが砂糖の生産であり、合衆国奴隷制の発展において、砂糖産業の果たした割合が小さかったからである。しかしながら、1825年に、合衆国には175万人の奴隷がおり、これは西欧世界の全奴

15) 合衆国の奴隷に関する記述は、TOC I, pp. 13-29（訳書，13-25ページ）による。

隷数の36%強を占め、大西洋奴隷貿易で付随的な役割しか果たさなかった合衆国は、西欧世界最大の奴隷保有国となっていた。他の植民地に比して低い輸入割合しか占めていなかったのに、結果的には最も多い奴隷数を保有するに至った最大の要因は、自然増加率であった。他の植民地では、奴隷の死亡率が高く出生率が低かったために、人口水準を維持するのに絶えず大量の奴隷をアフリカから輸入する必要があった。しかし、合衆国の場合には、奴隷の死亡率が低い一方、出生率が高く、アメリカ生まれの奴隷が増加し、1860年には1%を除いてすべてアメリカ生まれとなり、アフリカから輸入された奴隷の割合が急速に低下していった。合衆国は、このように、奴隷貿易に深く関係していたからではなく、奴隷人口の極めて高い自然増加率によって最大の奴隷保有国となったのである。

他の植民地に比べて、合衆国の奴隷の人口動態的な推移が極めて好ましかったことは、奴隷の待遇が他の植民地に比して悪くはなかったことを示唆している。フォーゲルとエンガマンも、この可能性を否定はしないが、この見解に対して極めて慎重な態度をとっている。死亡率、出生率、平均寿命といったような指標は、奴隷制という人為的な環境の良し悪しのみならず、その地域の気候、風土等の自然的環境にも大きく支配されると考えたからである。しかしながら、合衆国の奴隷が、他の地域の奴隷に比して、人為と自然の両環境を含めて、より恵まれた条件の下にあったことはまぎれもない事実であるといえよう。

また、合衆国植民地で砂糖産業が重要な位置を占めていなかったことは、奴隷の生活環境に無視することができない影響をもたらした。砂糖プランテーションの規模は大きく、ジャマイカや他のカリブ海諸島の黒人の白人奴隷所有者との接触は稀薄であったが、合衆国植民地の黒人は、小単位で生活し、白人の主人とたえず接触していた。したがって、合衆国の奴隷は、ヨーロッパ文化に接する機会がそれだけ多かった。しかし、逆に、合衆国の奴隷は、アメリカ生まれが大多数を占めていたので、アフリカとの断絶は大きかった。このことは、合衆国の奴隷を考える際に、見すごしてはならない重要な事柄である。

合衆国の奴隸は、綿花生産に強く結びついたものとして考えられてきた¹⁶⁾。しかしながら、奴隸は、農村と都市をとわず、南部の経済生活のあらゆる側面にかかわっていたのである。奴隸は、綿花生産の労働専従者というイメージからはみ出し、熟練を要する職業の大部分にかなりの程度にまで進出していた。チャールストンでは、奴隸の約27%は熟練職人であり、職種によっては奴隸の方が白人より多数を占めるものもあった。田舎においても同様であり、大プランテーションでは、奴隸は職人や管理職についた者も少なくなかった。農業部門では男性の7.0%が管理職、11.9%が熟練職人であった。

奴隸がトップの範疇に属する職業につけなかった理由は、土地所有権がなかったことにある。奴隸制は、また、奴隸が技能を習得する機会を制限したが、それでも、男性奴隸の25%強が、管理職、専門職、職人、半熟練労働者であり、すべての奴隸が肉体労働者というわけではなかった。奴隸社会は格差のない集団ではなく、職業ピラミッドに密接に関連した複雑な社会階層を形成しており、奴隸社会の指導者の多くは、熟練労働者階級から出てきた。選ばれた職業的地位があり、それらの職業に魅力があり、実際に、より高い報酬がそれによって得られるとすれば、鞭によることのほかに物質的な報奨という形の積極的な誘因が、経済的、社会的統制の強力な手段となり得るであろう。実際、さまざまな報奨の形態が存在していた。奴隸制は、確かに黒人の経済的、社会的可動性を制約したけれども、それを消滅させたわけではなかったのである。

奴隸の大多数は、農業労働者であったが、奴隸は機械的な反復作業だけに従事していたのではなかった。奴隸はあらゆる農業活動に従事し、多様な活動への参加は例外ではなく、あたり前のことであった。

プランテーションの奴隸が、すべて綿花生産に従事していたというのも正しくない。農業部門の奴隸の73%が綿花、14%がタバコ、6%が砂糖、5%が米、2%が麻の生産に配置されており、綿花の占める割合は確かに大きい。しかし、綿花プランテーションでのすべての労働時間が綿花生産に向けられて

16) 奴隸の職業、職種、仕事に関する記述は、TOCI, pp. 38-43 (訳書, 31-35ページ) による。

いたわけではない。綿花プランテーションでは、労働時間の34%が綿花に、25%が家畜の飼育に、6%がとうもろこしに使われ、残る34%は、土地改良、圃いや建物の建造、他の作物の栽培、家事仕事、衣類の生産等に用いられた。

1790年から1860年の間に、83万5,000人の奴隷が、西部に移動した¹⁷⁾。伝統的解釈によれば、奴隷プランテーションは非効率的な生産方法により旧南部の土壌を疲弊させ、奴隷労働による農業では利益をあげられなくなり、奴隷を販売することにより、奴隷制の命脈を保つことができたとされている。東部の奴隷所有者が奴隷を奴隷商人に売り、奴隷商人が西部の市場でその奴隷を売却したとされている。しかしながら、西漸運動に加わった奴隷の84%は、所有者とともに移住したのであり、1860年に西部に売られた奴隷の総価値は、奴隷移出州の農業産出物の総価値の1%にも満たなかった。

また、奴隷の地域間取引が、奴隷家族を破壊したといわれている。しかしながら、上述のごとく、所有主とともに家族ぐるみで移動した奴隷が大部分であった。また、売られた奴隷については、その84%が未婚の個人、6%が夫婦単位であり、残りは、離婚、死別、別居者であった。西方移動による婚姻の破壊は、2%と推計されているが、これは白人の婚姻破壊率と大差のないものであった。奴隷取引についての一般的見解は、主として奴隷制南部を旅した観察者の断片的証言により、歴史家がつくり上げたもので、確固としたデータにもとづくものではなかったのである。ニューオーリンズのデータは、それがあまりにも膨大であったために、これまで手がつけられていなかったが、このデータの分析を行なった結果、奴隷所有者が家族の崩壊を好まなかったことが明らかになった。過去の歴史家は、農場主階級が家族制度に与えた極めて重要な役割を十分把握することができなかったのである。

ほとんどの奴隷が生活していたプランテーション内での奴隷の待遇は、非常に残酷なものであったといわれてきた。しかしながら、生活の基本的条件である衣食住の面からの分析は、意外な結果をもたらした¹⁸⁾。

17) 奴隷の地域間移動に関する記述は、TOC I, pp. 44-52 (訳書, 35-41ページ) による。

プランテーションの文書には、奴隷の食事には、とうもろこしと豚肉をはじめ、他の多くの食物が含まれていたことが示されている。また、1860年の国勢調査の原表から得られるデータの分析によれば、奴隷の平均的な日々の食事が極めて内容の充実したものであったことが判明した。奴隷の食事のカロリーは1879年の自由人のそれを10%以上も上まわっていた。奴隷の食事は適切であっただけでなく、実際に、現在一日に必要なとされている主な栄養素の水準をこえていた。

また、住居については、1860年の国勢調査のデータによれば、大プランテーションで平均して一家屋あたりの奴隷数は5.2人であり、たいていの奴隷は一家屋に住み、一家屋一家庭が普通であったことが明らかになった。奴隷の住居は、現在の水準からすれば、みすばらしいものであったが、南北戦争前の時代の自由労働者の住居とくらべると、見劣りはしなかった。

衣服についての情報は、大プランテーションの記録から得られたが、奴隷は粗末ではあるが長もちのする衣服を与えられていた。靴は、流行に左右されない普通のものであったが、革の質は悪くはなかった。奴隷は、標準的な支給品のほかに、自分で購入したものを身につけていた。

奴隷の医療の状況は、現在の基準からみれば貧弱であったが、プランターは、奴隷の健康に十分気をくばっていた¹⁸⁾。大プランテーションには病院が設けられていた。フルタイムの医者をやとえないところでは、少なくともフルタイムの看護婦をおいていた。奴隷を診察する医者は、プランターの家族を診る医者と同一人であるのが普通であった。また、病気に関連して、衛生管理も徹底しており、小屋の清潔さを保つことが奴隷監督への指示書に記されている。

妊娠中の女性にたいする健康管理は最良のものであり、妊婦は軽い仕事を与えられ、はげしい肉体労働を免除された。出産には細心の注意が払われ、出産後は育児のための時間が与えられた。プランテーションの規則、手紙、日記等

18) 奴隷の衣食住に関する記述は、*TOC I*, pp. 109-117 (訳書, 84-90ページ) による。

19) 奴隷の医療に関する記述は、*TOC I*, pp. 117-126 (訳書, 90-97ページ) による。

にみられる産前産後の管理についての記述は、このことを強く支持している。また、1850年の国勢調査によるデータは、20歳から29歳までの出産適齢期の奴隷女性の妊娠による死亡率は1,000人に1人であることを示している。これは子供を産んだ女性167人に1人の割合であり、南部白人女性の出産における死亡率より低かった。

幼児の死亡率は、1,000人につき183人で母親のものより高く、白人幼児の死亡率(1,000人につき146人)よりも高かった。この結果は、奴隷の幼児虐待説を裏づけるものではなく、黒人に多い窒息が主な原因となっているものと考えられている。

平均余命は、肉体的幸福の尺度といえるが、1850年の合衆国奴隷の平均余命(36年)は、白人のアメリカ人(40年)より低かったが、19世紀のフランス人(36年)やオランダ人(36年)のものと同じであった。さらに、合衆国の奴隷の平均余命は、合衆国やヨーロッパの都市工業労働者のもの(24年)よりはるかに長かったことは特筆すべきことである。

プランテーションの管理について、決定的に重要な組織は、家族であった²⁰⁾。家族は、第一に食料、衣料の配分と住居の提供のための管理上の単位であった。第二に、それは、労働規律を維持する重要な手段であった。そして、第三に、家族は、奴隷人口の増加を促進するための主な手段でもあった。

奴隷家族の安定をめざし、プランターは奴隷の結婚を奨励した。不義は犯罪であり、離婚は思いとどまらせられた。

農場主や奴隷監督による奴隷女性にたいする性的搾取が、よく取ざたされるが、性的搾取が存在したかどうかということより、そのことが黒人家族を傷つけ破壊するほどにしばしば起こったかどうかの間われなければならない。すなわち、白人の男性が黒人の女性にたいして行なった性的搾取の程度は、白人の女性にたいして行なったより大きかったかどうかの問題である。

これに対する従来の見解は、黒人女性の性的搾取は白人女性の状況とは比較

20) 奴隷家族についての記述は、TOC I, pp. 126-140 (訳書, 97-107ページ)による。

にならないほど極端なものであったというものであり、この証拠として白黒混血の奴隸の存在が指摘されている。しかしながら、白黒混血は、都市、とくに解放奴隸のあいだに集中的にあらわれていた。1860年の国勢調査によれば、南部諸都市の解放奴隸の39%が混血であった。都市に住む奴隸の混血の割合は20%であった。これに対して、奴隸人口の95%を占めていた田舎の奴隸の混血は、9.9%にすぎなかった。したがって、奴隸人口全体としての混血の割合は、1850年に7.7%、1860年には10.4%であった。

1620年から1850年までの奴隸と白人の接触があった230年を経過して、奴隸の7.7%が混血であったという事実は、白人を父親としたものの割合が極めて小さかったことを示している。白黒混血は、白人と黒人の間から生まれるのみならず、混血どうし、混血と黒人の間からも生まれることを考慮すれば、奴隸プランテーションで白人の父をもったニグロの子供の構成比は1%から2%どまりであったと考えられる。

農場主や奴隸監督の性的横暴ぶりを強調した従来の見解からすれば、この発見は驚くべきことであった。実際には、農場主や奴隸監督の性的冒険の対価は、極めて高かった。すなわち、プランターの性的冒険は、彼が精魂をこめて達成しようとしている規則を自らみだすことによって、プランテーションの生産効率を低下させることを意味し、また、奴隸監督の場合は、その職を失うというものであった。

女性奴隸について、初産平均年齢が22.5歳、また、出産間隔が約2年という結果が出ているが、これは、奴隸の支配的な性的風潮が乱脈なものではなく、方正なものであり、母親による幼児の養育が一般的であったことを示している。また、夫婦の年齢差は3年であり、夫が年長で、家族の長と認められていた。これは、奴隸の結婚が農場主によって恣意的に命じられたものであるから結婚年齢は不釣合なものが多かったとする主張や、奴隸の典型的な家族は、女家長形態であったとする見解の誤りを明らかにしている。

19世紀のはじめまで、奴隸のあいだの規律を強化するために鞭を使用するこ

とは、ごく普通のことであった²¹⁾。自由労働者に対して与えられた最大の処罰は解雇であるが、奴隷は、解雇されることがなかった。自由労働者は罰の費用を自ら負担しなければならなかったが、奴隷制のもとでは、確かに主人は奴隷にその費用を課しはしたが、自分の所有する財産である奴隷を損うことの最も少ない罰の形態、すなわち、鞭打ちを用いたのであった。プランターの大部分は、鞭打ちをうけいれたが、それが効果的であるためには、節度をもって冷静に計算されたやり方で行なうことが必要であることを認めていた。

プランターの経営上の注意の多くは、労働者をいかにして自主的に働かせるかということにあった。したがって、広範囲の報奨の体系がととのえられていた。それは、さまざまな日用品の支給であったり、現金の付与であったりした。特別の休暇が与えられたりもした。農場主は、また、よい成績をあげた奴隷にたいする報奨として、2-3 エーカーの土地を与えた。この土地からの収入は奴隷のものとなった。さらに長期的な報奨として、奴隷制の中にあつた社会的経済的身分階級の中で出世する機会が与えられた。奴隷は職人や組頭となり、さらに監督の地位につくことができた。プランテーションから町に移り、自由に雇用関係をとりきめることもできた。ごく限られたこととはいえ、自分自身を買いとって自由の身となることも可能であった。

プランターの作りあげた多様な報奨制度のゆえに、奴隷の生活水準はかなりののばらつきをもつものとなった。奴隷に与えられた食料、衣料、住居、医療の価値を「基本所得」とすると、1850年の成人男子一人当りの「基本所得」は48ドルであった。これに対する野外労働者の高収入の比率は約2.5であり、職人の所得の場合は、その比が4.5であった。中には、基本所得にたいする収入の比率が11.4にも達する例が見出されている。

しかしながら、奴隷が産み出した所得の一部は、彼らから収奪されていた。この収奪の部分は、奴隷が産み出した所得の12%であることが明らかにされた

21) 懲罰、報奨、および収奪についての記述は、TOC I, pp. 144-157 (訳書、110-119ページ)による。

が、これは、現在の税率の範囲内にある。奴隷は、プランターから、収奪された所得の一部を相殺するサービスを受取っているので、奴隷所得の平均収奪率は10%程度と考えられている。

しかしながら、収奪は搾取の唯一の形態ではなかった²²⁾。奴隷は、彼が自由な労働者として受取るであろう所得より、ほぼ15%多くの所得を受取っていたが、奴隷が自由な農業労働者として受取ったであろう所得より高い金銭的所得を得ていたということは、必ずしも彼らの実質所得がより高かったということの意味はしない。なぜならば、そこには組制度による大きな非金銭的不利益が存在していたからである。白人の自由農業労働者を組制度に引きつけるために、彼らの賃金の50%以上の割増金をふんばつしても、白人は組制度によるプランテーションの農業生産に加わることがなかった。また、多くのプランターは、奴隷が解放されたのちにも組制度を維持しようとして、彼らが奴隷であったときの所得を100%以上も上まわる報酬を提供することを申し出たが、組制度を再編することは不可能であった。組労働の非金銭的不利益は、白人、黒人を問わず、非常に大きなものであったのである。

組制度による非金銭的不利益は、1850年に成年男子一人当たり年75ドルであり、南部の奴隷人口全体にとって、組労働は少なくとも9,000万ドルの非金銭的損失を与えた。この大きい損失にたいして、奴隷の受取った金銭的代償は、わずか600万ドルであった。したがって、奴隷の純損失は、8,400万ドルであった。組制度からもっとも利益を得たのは、奴隷所有者ではなく、綿花の消費者であった。組労働から得られた3,000万ドルの金銭的利益は、上述のように、奴隷に600万ドル支払われ、残りの2,400万ドルについて、奴隷所有者が1,000万ドル、消費者が1,400万ドル受取った。階級としての奴隷全体の損失が8,400万ドル、世界のその他の者の利益が2,400万ドルであるから、奴隷制度は全体として6,000万ドルの損失をもたらしただことになる。世界にちらばる消費者は多数であるから、その利益は拡散し、一人の消費者が得た1ドルの利益に対して、

22) 非金銭的利益についての記述は、TOC I, pp. 238-246（訳書、181-187ページ）による。

奴隷は一人当たり400ドルの損失をこうむった。したがって、非金銭的利益をも含めた場合には、奴隷に課せられた経済的負担は、さらに大きなものとなっていたことがわかる。

4 おわりに

以上述べてきたように、奴隷制の収益性、存続可能性、効率性、南部の経済成長、奴隷の生活環境の五項目についてでさえ、*Time on the Cross* の分析は多岐を極めている。この五項目について問題とされた点をできる限り多く取り上げようと心がけたが、すべてについて述べることはできなかった。さらに、*Time on the Cross* には、この五項目以外の局面の分析が数多く含まれている。*Time on the Cross* は一人の著者によって書かれた一冊の書物ではない。そこに示された一つ一つのパラグラフは、否、文章の一行すら、数名ないし数十名から成る研究チームによって行なわれた国会図書館、公文書館、大学図書館にねむる古文書（国勢調査の手書き原表、遺言検証記録、奴隷売買記録、プランテーション文書等）の探索によって発掘されたさまざまな資料から得られたデータによる裏づけをもっている。*Time on the Cross* 完成のためには、文字通り莫大な資金、労力と時間が費やされている。*Time on the Cross* は、共同研究の所産であり、フォーゲルとエンガマンの下にある組織化された研究者集団の研究成果の集大成である。その分析は多様であり、そのために、分析の精緻さの程度にはかなりのばらつきがみられるが、どの論点をとってみても重要な問題提起をそれなりに含んでおり、それぞれが今後展開されるであろう研究の出発点となるものである。

フォーゲル教授の研究室の床から天井にまで達するずらりと並んだファイル・ボックスの列が *Time on the Cross* 関係の資料であると聞いたとき、その膨大さに圧倒される思いがあったが、*Time on the Cross* は、まさに、その一部を海面にあらわした大氷山のごときものである。その幅は広く、奥行は深い。

最近, *Time on the Cross* の研究成果をさらに発展させた研究がなされる一方で, 一時は不可能と考えられた *Time on the Cross* 批判が出現しはじめている. *Time on the Cross* の発展と批判について述べることができなかったが, これを後日の課題として, 本稿をとじることにしたい.